

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 9 日

上場会社名 **アルプス電気株式会社** 上場取引所(所属部) 東・大・名(市場第1部)
 コード番号 6770 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)
 問合せ先 責任者役職名 経理グループ グループマネージャー
 氏名 宮崎 信明 TEL (03) 3726-1211
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 有 無
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株) 無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	277,193	(17.1)	3,669	(-)	1,165	(-)
13年3月期	334,538	(2.7)	8,696	(10.6)	13,688	(55.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	13,880	(-)	76 81	-	11.9	0.4	0.4
13年3月期	5,237	(-)	28 98	28 68	4.3	4.3	4.1

(注) 期中平均株式数 14年3月期 180,721,696株 13年3月期 180,726,068株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における%表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	5 00	0 00	5 00	903	%	0.8
13年3月期	12 00	6 00	6 00	2,168	41.4	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	268,668	109,056	40.6	603 49
13年3月期	300,046	123,773	41.3	684 87

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 180,710,152株 13年3月期 180,727,015株
 期末自己株式数 14年3月期 16,863株 13年3月期 527株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	145,000	6,500	3,000	6 00		
通期	295,000	14,000	6,500		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円97銭

(注) 予想営業利益(通期) 13,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1米ドル=125円 11=110円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期	14年3月期 (14年3月31日現在)		13年3月期 (13年3月31日現在)		対前期増減
(資産の部)						
流動資産						
		(132,621)	49.4	(151,491)	50.5	(18,870)
1 現金及び預金		18,425		8,142		10,283
2 受取手形	3	8,901		1,963		6,938
3 売掛金	3	52,675		70,521		17,846
4 有価証券		-		11,000		11,000
5 自己株式		-		0		0
6 製品		6,622		7,730		1,108
7 原材料		1,841		2,844		1,003
8 仕掛品		13,594		13,589		5
9 貯蔵品		1,525		1,520		5
10 前渡金		0		17		17
11 前払費用		127		183		56
12 関係会社短期貸付金		13,413		15,898		2,485
13 未収金	7	6,537		6,241		296
14 繰延税金資産		4,084		4,507		423
15 金銭の信託		4,168		4,563		395
16 その他		855		3,065		2,210
貸倒引当金		152		300		148
固定資産						
(1) 有形固定資産	1	(136,047)	50.6	(148,555)	49.5	(12,508)
1 建物		18,809		20,632		1,823
2 構築物		719		790		71
3 機械装置		19,463		21,407		1,944
4 車両運搬具		50		66		16
5 工具器具備品		2,764		3,102		338
6 金型		1,838		2,529		691
7 土地		15,023		15,023		-
8 建設仮勘定		902		798		104
(2) 無形固定資産		(4,801)	1.8	(4,058)	1.4	(743)
1 ソフトウェア		4,094		3,668		426
2 その他		707		389		318
(3) 投資その他の資産		(71,674)	26.6	(80,145)	26.7	(8,471)
1 投資有価証券		1,794		1,956		162
2 関係会社株式	2	44,550		57,072		12,522
3 出資金		303		451		148
4 関係会社出資金		11,035		9,488		1,547
5 関係会社長期未収金		14,498		14,444		54
6 関係会社長期貸付金		1,823		5,900		4,077
7 従業員長期貸付金		261		282		21
8 更生債権		452		998		546
9 長期前払費用		860		756		104
10 差入保証金		398		232		166
11 繰延税金資産		11,063		9,168		1,895
12 その他		764		777		13
貸倒引当金		16,131		21,383		5,252
資産の部合計		268,668	100.0	300,046	100.0	31,378

(単位：百万円)

科目	14年3月期 (14年3月31日現在)		13年3月期 (13年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	(83,340)	31.0	(128,426)	42.8	(45,086)
1 支払手形	3,044		7,916		4,872
2 買掛金	27,915		36,277		8,362
3 短期借入金	17,915		16,715		1,200
4 一年以内返済の長期借入金	18,028		6,238		11,790
5 一年以内償還の 転換社債	-		41,938		41,938
6 未払金	6,687		3,538		3,149
7 未払費用	5,338		6,300		962
8 未払法人税等	45		812		767
9 前受金	161		203		42
10 預り金	1,063		1,425		362
11 賞与引当金	2,807		3,599		792
12 債務保証損失引当金	-		2,333		2,333
13 その他	331		1,127		796
固定負債	(76,271)	28.4	(47,845)	15.9	(28,426)
1 社債	30,000		20,000		10,000
2 長期借入金	38,504		21,533		16,971
3 退職給付引当金	6,387		5,174		1,213
4 役員退職慰労引当金	1,379		1,137		242
負債の部合計	159,612	59.4	176,272	58.7	16,660
(資本の部)					
資本金	(22,913)	8.5	(22,913)	7.6	(-)
資本準備金	(44,876)	16.7	(44,876)	15.0	(-)
利益準備金	(4,858)	1.8	(4,743)	1.6	(115)
その他の剰余金	(35,852)	13.4	(50,992)	17.0	(15,140)
(1) 任意積立金	48,331		45,591		2,740
1 配当平均積立金	1,000		-		1,000
2 研究開発積立金	1,400		1,400		-
3 特別償却準備金	1,831		2,191		360
4 別途積立金	44,100		42,000		2,100
(2) 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	12,478		5,400		17,878
その他有価証券評価差額金	(573)	0.2	(248)	0.1	(325)
自己株式	(16)	0.0	(-)		(16)
資本の部合計	109,056	40.6	123,773	41.3	14,717
負債の部・資本の部合計	268,668	100.0	300,046	100.0	31,378

1 - (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		対前期増減
	%	%	%		
売上高	277,193	100.0	334,538	100.0	57,345
売上原価	252,614	91.1	296,480	88.6	43,866
売上総利益	24,578	8.9	38,058	11.4	13,480
販売費及び一般管理費	28,247	10.2	29,362	8.8	1,115
営業利益又は営業損失()	3,669	1.3	8,696	2.6	12,365
営業外収益					
1 受取利息	224		389		165
2 有価証券利息	9		39		30
3 受取配当金	2,297		1,888		409
4 受取賃貸料	831		-		831
5 有価証券売却益	-		2		2
6 為替差益	831		4,685		3,854
7 雑収入	1,920		2,728		808
計	6,114	2.2	9,734	2.9	3,620
営業外費用					
1 支払利息	686		960		274
2 社債利息	1,271		1,258		13
3 たな卸資産売却損	-		25		25
4 有価証券売却損	-		1		1
5 寄付金	-		40		40
6 貸倒引当金繰入額	-		1,311		1,311
7 雑支出	1,652		1,143		509
計	3,610	1.3	4,741	1.4	1,131
経常利益又は経常損失()	1,165	0.4	13,688	4.1	14,853
特別利益					
1 前期損益修正益	-		720		720
2 固定資産売却益	11		24		13
3 投資有価証券売却益	222		1,204		982
4 投資有価証券償還益	76		-		76
5 関係会社株式売却益	-		116		116
6 貸倒引当金戻入額	4,956		399		4,557
7 債務保証損失引当金戻入額	481		3,102		2,621
8 その他	-		12		12
計	5,748	2.1	5,580	1.7	168
特別損失					
1 前期損益修正損	117		-		117
2 固定資産売却除却損	963		825		138
3 投資有価証券売却損	-		45		45
4 投資有価証券評価損	106		85		21
5 関係会社株式評価損	12,522		-		12,522
6 たな卸資産評価損	358		-		358
7 特定金銭信託の解約損	-		449		449
8 退職給付引当金繰入額	-		2,864		2,864
9 役員退職慰労引当金繰入額	-		973		973
10 ゴルフ会員権評価損	-		52		52
11 役員退職慰労金	-		12		12
12 事業構造改善費用	5,883		-		5,883
13 その他	220		455		235
計	20,171	7.3	5,764	1.7	14,407

(単位：百万円)

科目	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		対前期増減
		%		%	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	15,588	5.6	13,504	4.1	29,092
法人税、住民税及び事業税	107	0.0	1,434	0.4	1,327
過年度法人税等戻入額	494	0.2	-	0.0	494
法人税等追徴税額	143	0.1	558	0.2	415
法人税等調整額	1,463	0.5	6,274	1.9	7,737
当期純利益又は当期純損失()	13,880	5.0	5,237	1.6	19,117
前期繰越利益	1,402		1,356		46
中間配当額	-		1,084		1,084
利益準備金積立額	-		108		108
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	12,478		5,400		17,878

1 - (3)利益処分案

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期
当期末処分利益又は当期末処理損失()	12,478	5,400
特別償却準備金取崩額	406	417
配当平均積立金取崩額	1,000	-
別途積立金取崩額	13,600	-
計	2,527	5,818
これを次の通り処分します。		
利益準備金	-	115
利益配当金	903	1,084
	(1株につき5円)	(1株につき6円)
取締役賞与金	-	60
配当平均積立金	-	1,000
特別償却準備金	78	57
別途積立金	-	2,100
次期繰越利益	1,545	1,402

「重要な会計方針」

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 其他有価証券 ・ 時価のあるもの ・ 時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託</p> <p>(4) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>時価法</p> <p>総平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法</p>									
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 また、生産設備の一部については当社独自の耐用年数に基づいて償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>定額法を採用しています。</p>	建	物	3～50年	機	械及び装置	5～10年	工	具器具備品	2～15年
建	物	3～50年								
機	械及び装置	5～10年								
工	具器具備品	2～15年								
<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>									
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>従業員の退職給付の支払いに備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金の支払いに備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>									
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>									
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>									

「追加情報」
(貸借対照表)

自己株式	前期まで流動資産に掲記していましたが「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。
------	--

「注記事項」
(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	121,615 百万円
2. 担保提供資産	
有価証券担保	関係会社株式 1,521 百万円
上記に対する債務	一年以内返済 1,933 百万円 の長期借入金
3. 売掛債権流動化に伴う遡及義務	10,114 百万円
4. 保証債務	3,828 百万円
5. 保証予約	290 百万円
6. 経営指導念書	1,246 百万円
	この他に子会社が締結している為替予約に対して、2,119百万円の経営指導念書を差し入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収金に含めて表示しています。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,090 百万円
2. 債務保証損失引当金戻入額	481 百万円
	過年度にて当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を特別損失に計上していましたが、債務保証が実行され当社の負担する損失額が確定したため、損失見込額との差額を戻入れたものです。
3. 前期損益修正損	117百万円
	主に子会社との役員提供取引に係る修正額です。
4. 事業構造改善費用	事業構造改善のための生産拠点の再編及び人事施策の実施に伴って生じた費用です。
	早期退職優遇制度の特別適用による特別加算金 3,425百万円
	固定資産臨時償却 1,421百万円
	たな卸資産の廃棄、固定資産処分費用他 1,037百万円
5. 減価償却実施額	
有形固定資産	14,556 百万円
無形固定資産	1,157 百万円

(有価証券関係)

1 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	1 4 年 3 月 期 (14年3月31日現在)			1 3 年 3 月 期 (13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	16,892	45,147	28,254	16,892	38,667	21,774
関連会社株式	188	2,619	2,431			
計	17,080	47,767	30,686	16,892	38,667	21,774

(リース取引関係)

1 4 年 3 月 期 (13年4月1日 ~ 14年3月31日)	1 3 年 3 月 期 (12年4月1日 ~ 13年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位 : 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>240</td> <td>152</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>845</td> <td>537</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,097</td> <td>697</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>187 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>400</td> </tr> </table> <p>3 . 当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(注) 取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機 械 装 置	240	152	88	車 両 運 搬 具	8	4	4	工 具 器 具 備 品	845	537	307	ソ フ ト ウ ェ ア	3	2	0	合 計	1,097	697	400	1 年 内	187 百万円	1 年 超	213	合 計	400	支払リース料	300 百万円	減価償却費相当額	300	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位 : 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>592</td> <td>371</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,101</td> <td>647</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,706</td> <td>1,023</td> <td>683</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>314 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>683</td> </tr> </table> <p>3 . 当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>421</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(注) 取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機 械 装 置	592	371	221	車 両 運 搬 具	8	2	5	工 具 器 具 備 品	1,101	647	453	ソ フ ト ウ ェ ア	3	1	1	合 計	1,706	1,023	683	1 年 内	314 百万円	1 年 超	368	合 計	683	支払リース料	421 百万円	減価償却費相当額	421
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機 械 装 置	240	152	88																																																																		
車 両 運 搬 具	8	4	4																																																																		
工 具 器 具 備 品	845	537	307																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	3	2	0																																																																		
合 計	1,097	697	400																																																																		
1 年 内	187 百万円																																																																				
1 年 超	213																																																																				
合 計	400																																																																				
支払リース料	300 百万円																																																																				
減価償却費相当額	300																																																																				
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機 械 装 置	592	371	221																																																																		
車 両 運 搬 具	8	2	5																																																																		
工 具 器 具 備 品	1,101	647	453																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	3	1	1																																																																		
合 計	1,706	1,023	683																																																																		
1 年 内	314 百万円																																																																				
1 年 超	368																																																																				
合 計	683																																																																				
支払リース料	421 百万円																																																																				
減価償却費相当額	421																																																																				

(税効果会計関係)

14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

特定金銭信託評価損	2,504 百万円
賞与引当金	682 "
貸倒引当金	6,615 "
退職給付引当金	2,425 "
保有株式等評価損	7,035 "
減価償却超過額	883 "
繰越欠損金	2,758 "
役員退職慰労引当金	573 "
その他	1,155 "
繰延税金資産小計	24,634 "
評価性引当額	8,241 "
繰延税金資産合計	16,393 "

(繰延税金負債)

特別償却準備金	1,067 百万円
その他	177 "
繰延税金負債合計	1,245 "
繰延税金資産の純額	15,147 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5 %
(調整)	
評価性引当額増減	32.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
過年度法人税等戻入れ	2.5
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0 %

(部門別販売実績)

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期 部 門	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	増減額	増減率
コンポーネント (内・輸出高)	120,936 (84,840)	43.6 (70.2)	141,513 (89,344)	42.3 (63.1)	20,577 (4,504)	14.5 (5.0)
機構部品 (内・輸出高)	73,621 (41,502)	26.5 (56.4)	83,417 (43,946)	24.9 (52.7)	9,796 (2,444)	11.7 (5.6)
磁気応用部品 (内・輸出高)	47,314 (43,337)	17.1 (91.6)	58,095 (45,398)	17.4 (78.1)	10,781 (2,061)	18.6 (4.5)
通信・放送機器用部品 (内・輸出高)	46,874 (26,195)	16.9 (55.9)	79,416 (48,007)	23.7 (60.5)	32,542 (21,812)	41.0 (45.4)
情報機器用部品 (内・輸出高)	61,229 (28,178)	22.1 (46.0)	73,456 (32,880)	22.0 (44.8)	12,227 (4,702)	16.6 (14.3)
車載電装用部品 (内・輸出高)	48,152 (39,530)	17.4 (82.1)	40,152 (32,159)	12.0 (80.1)	8,000 (7,371)	19.9 (22.9)
合 計 (輸出高合計)	277,193 (178,744)	100.0 (64.5)	334,538 (202,392)	100.0 (60.5)	57,345 (23,648)	17.1 (11.7)

- (注) 1. 構成比率欄()内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。
2. 13年3月期の部門別販売実績は、オプトエレクトロニクス事業部新設(13年4月1日)に合わせて光関連製品の販売実績を機構部品から通信・放送機器用部品へ組替え表示しています。

役員の異動（就退任予定日 平成14年6月27日）

1. 代表者の異動

1) 新任代表取締役候補
代表取締役専務

松原 茂雄
(現・専務取締役 経営企画担当)

2) 退任予定代表取締役

片岡 勝太郎
(現・代表取締役会長)
相談役 就任予定

2. その他の役員の異動

1) 昇格予定取締役
常務取締役

吉越 一也
(現・取締役 車載電装事業部長)

2) 新任取締役候補

飛田 勝美
(現・理事 通信デバイス事業部長)

3) 新任監査役候補
非常勤監査役(社外監査役)

竹之内 明
(現・辻誠法律事務所)

4) 退任予定取締役

須永 俊也
(現・常務取締役)